

株主の皆様へ

2013年度報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで
証券コード: 5333

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の2013年度報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

2013年度業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替の円高是正が定着する中、金融緩和や経済対策の効果、輸出環境の改善などから底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国経済は回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、セラミックス事業で米国・中国市場の堅調な自動車販売や中国のトラック向け新規排ガス規制適用などにより、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加による半導体市況の回復により半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加しました。電力関連事業においては、がいしが国内需要の低迷により低調であった一方、電力貯

蔵用NAS[®]電池(ナトリウム硫黄電池)では海外向けを中心に出荷が再開しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比22.1%増の3,086億71百万円となりました。

利益面では、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の売上高増加や円安影響などにより営業利益は前期比113.8%増の442億52百万円、経常利益は同108.0%増の458億19百万円となりました。当期純利益については、がいし事業の再構築を進めており、固定資産減損損失や中国がいし製造子会社の清算損を特別損失として計上しましたが、営業利益の改善が寄与し、前期比136.8%増の270億45百万円となりました。

持続的な成長の実現に向けて

経済の先行きにつきましては、先進国を中心に緩やかな回復基調が続くと見られるものの、新興国経済の動向や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などが懸念され、楽観できない状況です。

中長期的には、市場の成長と共に製造拠点としても存在感が増していく新興国の企業との競争が強まっていくと予想されます。

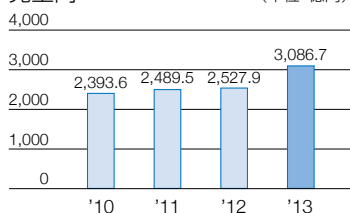
このような状況のもと、当社グループは、従前より掲げる「技術の先進性」、「スピード重視」、「現場重視」、「人材育成」、「全員参加のCSR」の5つを業務の基本方



連結財務ハイライト

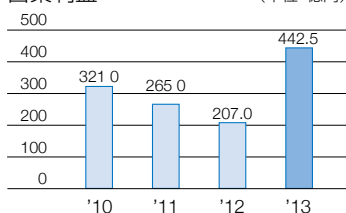
売上高

(単位: 億円)



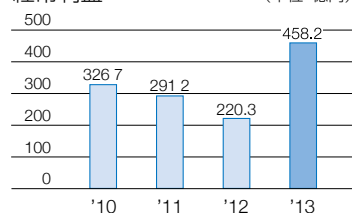
営業利益

(単位: 億円)



経常利益

(単位: 億円)



針に、「強い事業をより強く—中長期的な視点での競争力強化」、「新製品・新規事業の創出—2017 Challenge 30」の2点に注力して取り組んでまいります。

① 強い事業をより強く—中長期的な視点での競争力強化

既存事業の収益性を強化するために、自動車関連製品においては、需要拡大に対応したグローバルに効率的な生産体制を着実に構築してまいります。半導体製造装置用セラミックス製品においては、製品の高性能化と革新的な製法の確立により、製品競争力の強化を進めます。

一方、苦戦の続くがいしや産業機器関連製品などの事業では、国内外生産拠点の役割を見直し、事業再構築によるスリム化とコストダウンにより、持続的に収益を生み出せる体質への転換を図ります。NAS®電池については、安全性を最優先し、継続的な受注獲得と設計・製造コストダウンの推進により、収益性の確保に努めます。

当社グループは、引き続き「ものづくり構造革新」を推進し、中長期的視点でグローバルな競争を勝ち抜けるコスト競争力と技術先進性の構築を目指してまいります。

② 新製品・新規事業の創出—2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでおります。事業化を決定した複合ウエハーの立ち上げを着実に進めるほか、コア技術を活かせる分野の中で、窒化ガリウム(GaN)ウエハーや「ハイセラム®」ウエハーなどのウエハー製品群、サブナノセラミック膜、固体酸化物形燃料電池などの新製品の早期市場投入を進

めてまいります。また、事業部門・研究開発部門が一丸となって開発テーマの探索活動を強化してまいります。

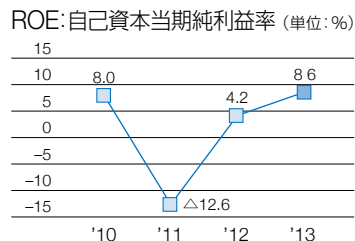
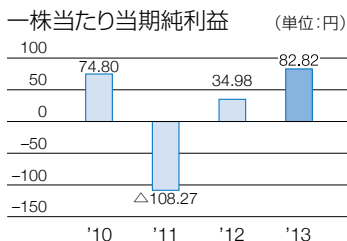
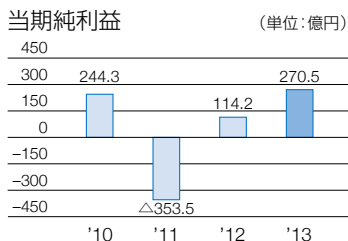
その他の取り組みとして、BCP(事業継続計画)を全社的に推進するための組織としてBCP対策本部を設置しております。よりよい社会環境に資する製品を安定供給する責任を全うすべく、災害発生時における事業継続のための各種対策の実効性を高めるよう努めてまいります。また、当社グループは競争状況に関する国際的な調査の対象となっており、全面的に協力しております。公正な対応を図るため社外取締役、社外監査役を中心とする独立委員会を設置しております。当社グループはCSRを企業経営の根幹と位置づけ、「全員参加のCSR」を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化を図るとともに、従業員が高い倫理観を持ち、日々の行動に確実に反映していけるよう環境整備を進めてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

取締役社長

大島 卓

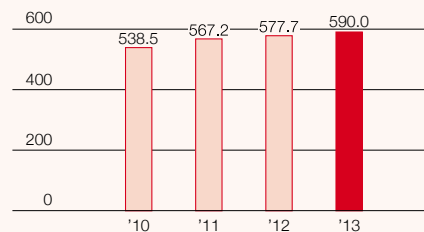




電力関連事業部門

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム硫黄電池)

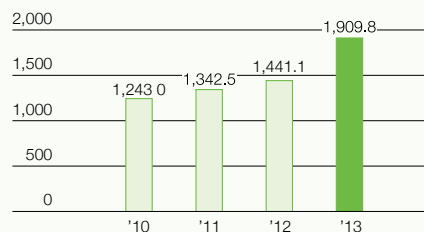
売上高の推移 (単位: 億円)



セラミックス事業部門

- 自動車用セラミックス
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置

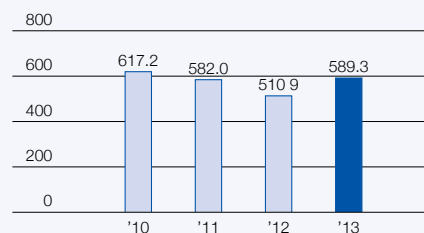
売上高の推移 (単位: 億円)



エレクトロニクス事業部門

- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス

売上高の推移 (単位: 億円)



当事業の売上高は、590億4百万円と前期に比べて2.1%増加しました。

がいしは一部海外案件の遅れに加え、中国・国内市場の需要低迷が継続したことなどから前期比で減収となりました。NAS®電池は、2011年9月に発生した火災事故の安全対策の実施を経て、海外の大口

案件を中心に出荷を再開したことから前期比で増収となりました。

営業損益では、NAS®電池の出荷再開に伴い営業損失が縮小した結果、合計では39億円の営業損失(前連結会計年度は57億29百万円の営業損失)となりました。

当事業の売上高は、1,909億77百万円と前期に比べて32.5%増加しました。

自動車関連製品は米国・中国での乗用車販売が堅調だったほか、新規排ガス規制の適用により主に中国のトラック向けの需要が拡大し、欧州でも高級乗用車向けの需要が堅調であったため、触媒用セラミックス担体(「ハニセラム®」・大型ハニセラム®)や

SiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルターを中心に増収となりました。産業機器関連製品は電子・鉄鋼・化学分野などにおける国内の設備投資低迷が影響し減収となりました。

営業利益は自動車関連製品の大幅な増収などにより、前期比73.2%増の449億98百万円となりました。

当事業の売上高は、589億26百万円と前期に比べて15.3%増加しました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、モバイル製品の拡大を背景に需要が増加し前期比で増収となったほか、ベリリウム銅製品も中国・新興国での需要拡大により増収となりました。電子部品はインクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエー

ターの需要が前期に続き減少し減収となりました。また連結子会社の双信電機(株)グループにおいては、産業機器向けの需要が堅調で増収となりました。

営業利益は半導体製造装置用セラミックス製品の増収が寄与したことなどから、前期比7.0倍の31億4百万円となりました。

トピックス 1 若返りと人心の一新を図る 新社長に大島卓が就任

当社は6月27日に開催した株主総会後の取締役会で、浜本英嗣(前代表取締役副社長)が代表取締役会長に、大島卓(前常務執行役員)が代表取締役社長に昇格しました。加藤太郎(前代表取締役社長)は相談役に就き、継続的な事業発展のため、人心の一新を図りました。



代表取締役会長 浜本英嗣



代表取締役社長 大島 卓

トピックス 2 新製品「GPF」の初の量産も開始 ポーランドの自動車排ガス浄化用セラミックス生産設備を増強

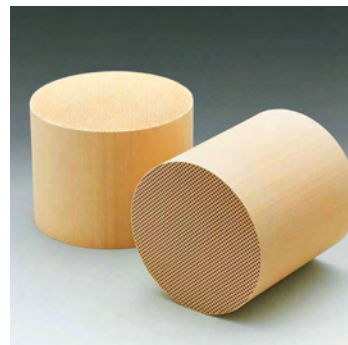
欧州における需要拡大に対応するため、NGKセラミックスポーランド(ポーランド・シロンスク県グリュイツェ市)のコーゼライト製自動車排ガス浄化用セラミックスの生産設備を増強することを決定し、



NGKセラミックスポーランド増設計画の完成予想図(■建屋増築部分)

4月25日に発表しました。ディーゼル車の排ガス浄化用触媒担体「大型ハニセラム®」を増産するほか、「ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)」の生産も開始します。また、当社にとって初となる直噴ガソリン車用のPM(粒子状物質)除去フィルター「ガソリン・パティキュレート・フィルター(GPF)」の量産も開始する計画です。

現有敷地内に新棟を建設し、コーゼライト製品の生産能力を約2倍に増強する計画で、生産開始は2016年1月、投資額は約9,500万ユーロを予定しています。



新製品のガソリン・パティキュレート・フィルター(GPF)

直噴ガソリンエンジンから排出されるPMを除去するセラミックフィルター。欧州で排ガス規制「ユーロ6」が2014年9月に施行されることに伴い、需要拡大が見込まれる。

トピックス 3 電子デバイス用ウエハー事業に本格参入 複合ウエハーを事業化

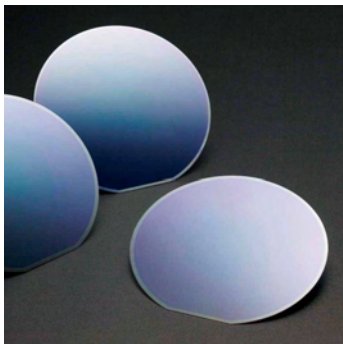
当社は、開発を進めてきた複合ウエハーを事業化し、電子デバイス用ウエハー市場に本格参入することを3月27日に発表しました。このたび事業化したのは「SAW（表面弾性波）フィルター用複合ウエハー」と、複合ウエハーの技術を応用した「緑色レーザー光源用波長変換素子」の2つです。事業化により製品競争力の向上を図り、2017年度に売上高75億円を目指します。

すでに本社地区の既存設備で生産しており、物量の増加に伴い、小牧事業所（愛知県小牧市）に量産拠点を整備し、2015年から生産を開始する予定です。生産能力は2017年度に月間3万枚、設備投資額は約20億円を計画しています。

複合ウエハー

異なる素材のウエハーを貼り合わせた電子デバイス用の基板です。異種材を接合することで、単一材料のウエハーでは実現できない性能や機能を引き出すことができます。

当社は、セラミックス分野で培った独自技術を生かし、さまざまな高機能・高品質複合ウエハーの開発に取り組んでいます。



SAWフィルター用複合ウエハー

温度変化に対して安定したフィルター機能を発揮できるウエハー。スマートフォン向けなどで需要の拡大が期待できる。



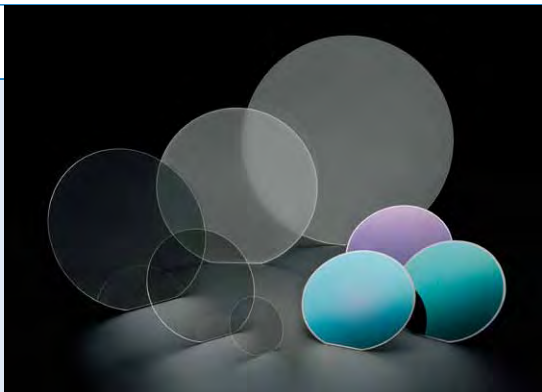
緑色レーザー光源用波長変換素子

赤外レーザーからの波長を変換して緑色域を出力する波長変換デバイス。独自構造により世界トップレベルの変換効率を実現。

売上高に占める新製品の比率を2倍に —2017 Challenge 30

売上高に占める新製品の比率を、2013年度の15%から、2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を目標に掲げ、全社を挙げて新製品・新規事業の創出に取り組んでいます。

複合ウエハー（写真右）のほか、「窒化ガリウム（GaN）ウエハー」（写真左）や「ハイセラム[®]ウエハー」（写真中央）といったウエハー製品群の開発を強化、加速している。



要約財務諸表(連結)

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	303,568	352,589
現金及び預金	39,542	49,214
受取手形及び売掛金	59,062	72,167
有価証券	81,735	100,653
たな卸資産	95,944	101,352
その他	27,393	29,318
貸倒引当金	△109	△117
固定資産	259,462	261,629
有形固定資産	163,884	176,323
建物及び構築物	52,464	58,055
機械装置及び運搬具	64,189	82,497
土地	21,233	21,477
その他	25,998	14,293
無形固定資産	5,390	4,848
投資その他の資産	90,186	80,457
投資有価証券	66,124	64,903
その他	24,284	15,729
貸倒引当金	△223	△174
資産合計	563,030	614,219

科目	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	86,346	101,419
支払手形及び買掛金	25,268	25,728
短期借入金	5,107	4,995
1年内償還予定の社債	—	20,000
NAS電池安全対策引当金	21,018	10,891
その他	34,951	39,805
固定負債	173,610	168,346
社債	20,000	—
長期借入金	130,709	142,158
繰延税金負債	2,758	5,473
退職給付引当金	16,166	—
退職給付に係る負債	—	16,678
製品保証引当金	358	544
その他	3,617	3,492
負債合計	259,957	269,766
(純資産の部)		
株主資本	307,842	328,328
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	72,092
利益剰余金	167,219	187,733
自己株式	△14,362	△1,347
その他の包括利益累計額	△15,170	5,174
その他有価証券評価差額金	7,964	17,491
繰延ヘッジ損益	22	18
為替換算調整勘定	△21,030	△1,189
退職給付に係る調整累計額	△2,127	△11,147
新株予約権	739	778
少数株主持分	9,661	10,172
純資産合計	303,073	344,453
負債純資産合計	563,030	614,219

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2012年度	2013年度
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売上高	252,789	308,671
売上原価	178,052	208,052
販売費及び一般管理費	54,041	56,366
営業利益	20,695	44,252
営業外収益	6,630	6,249
営業外費用	5,296	4,682
経常利益	22,029	45,819
特別利益	2,353	1,050
特別損失	6,680	8,964
税金等調整前当期純利益	17,702	37,905
法人税、住民税及び事業税	4,147	8,906
過年度法人税等	—	△1,404
法人税等調整額	1,809	2,937
少数株主利益	323	420
当期純利益	11,422	27,045

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2012年度	2013年度
	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	32,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△21,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,448	2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,897	3,446
現金及び現金同等物の増加(減少)額	18,444	16,935
現金及び現金同等物の期首残高	85,148	102,845
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△748	—
現金及び現金同等物の期末残高	102,845	119,781

POINT

貸借対照表

資産の部：流動資産は、売掛金や有価証券が増加したことなどにより増加しました。

固定資産は、有形固定資産が設備投資により増加したことなどから増加しました。

負債の部：負債は、長期借入金が増加したことなどにより増加しました。

純資産の部：純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより増加しました。

損益計算書

売上高は、セラミックス事業で米国・中国市場の堅調な自動車販売や中国のトラック向け新規排ガス規制適用などにより、自動車関連製品の需要が堅調に推移し増収となりました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加による半導体市場の回復により半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増し増収となりました。電力関連事業においては、がいしが国内需要の低迷により低調であっ

た一方、NAS®電池では海外向けを中心に出荷が再開したため増収となりました。

利益面では、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の売上高増加や円安影響などにより営業利益、経常利益が増加しました。当期純利益については、がいし事業の再構築を進めており、固定資産減損損失や中国がいし製造子会社の清算損を特別損失として計上しましたが、営業利益の改善が寄与し、前期比増収となりました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出増の一方で、税金等調整前当期純利益が増加したほかNAS電池安全対策引当金が減少したことなどから、前期と比較し収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、前期と比較し支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の長期借入れ金額が減少したことなどから、前期と比較し収入が減少しました。

①株式の情報

発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	327,560,196株
株主数	22,408名

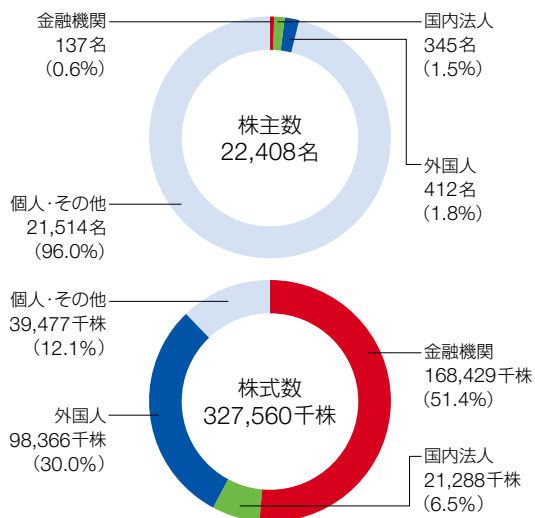
②大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,465	10.55
第一生命保険株式会社	21,457	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,244	6.19
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	19,390	5.93
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.15
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	5,059	1.54
日本生命保険相互会社	4,852	1.48
全国共済農業協同組合連合会	4,309	1.31
ステートストリートバンク ウェスト クライアントトリーティー	3,933	1.20

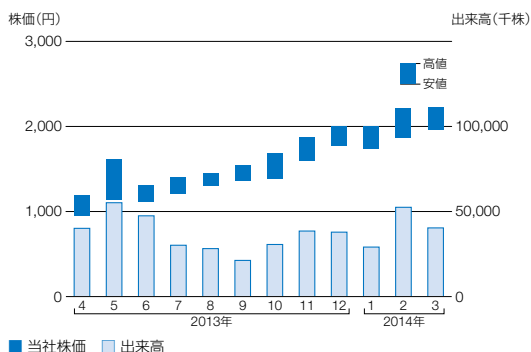
- (注) 1. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,019,920株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。
2. 当社は、以下のとおり、大量保有報告書等に係る報告を受けておりますが、当社として当事業年度の末日における実質所有株式数の確認ができないため、上表の作成にあたっては下記の報告にかかわらず、株主名簿のうち所有株式数の多い順に10名の株主を抜粋しております。アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーから、2014年2月21日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの提出があり、2014年2月14日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	29,429	8.98
計	29,429	8.98

③株式分布状況



④株価の推移



役員 (2014年6月27日現在) (*は代表取締役)

*取締役会長	浜本 英嗣
*取締役社長	大島 卓
*取締役	藤戸 宏
取締役	浜中 俊行
取締役	武内 幸久
取締役	坂部 進
取締役	岩崎 良平
取締役	蟹江 浩嗣
取締役	齋藤 英明
取締役	佐治 信光
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	中村 利雄
常勤監査役	水野 文行
常勤監査役	福原 道雄
監査役(社外)	田中 節夫
監査役(社外)	寺東 一郎

執行役員 (2014年6月27日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	大島 卓
*専務執行役員	藤戸 宏
*専務執行役員	浜中 俊行
*専務執行役員	武内 幸久
*常務執行役員	坂部 進
*常務執行役員	岩崎 良平
*常務執行役員	蟹江 浩嗣
*常務執行役員	齋藤 英明
常務執行役員	宝池 隆史
常務執行役員	石川 修平
*執行役員	佐治 信光
執行役員	高橋 伸夫
執行役員	大口 幸泰
執行役員	横井 公二
執行役員	山本 秀樹
執行役員	倉知 寛
執行役員	手嶋 孝弥
執行役員	松田 敦
執行役員	美馬 敏之
執行役員	丹羽 智明
執行役員	酒井 均
執行役員	松田 弘人

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
商号	日本碍子株式会社
代表者	代表取締役会長 浜本 英嗣
	代表取締役社長 大島 卓
	代表取締役専務 藤戸 宏
創立	1919年5月5日
資本金	69,849百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
☎0120-232-711 (通話料無料)

公告方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.ngk.co.jp/IR/kessan>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞及び名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	<p>特別口座の 口座管理機関</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) (平日9:00-17:00)</p>
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	<p>株主名簿管理人</p> <p>☎0120-244-479(通話料無料) http://www.tr.mufig.jp/ daikou/</p>

手続き用紙のご請求方法

- 音声自動応答電話によるご請求
 - ☎0120-244-479(通話料無料)
 - インターネットによるダウンロード
- <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

② 証券会社などの口座に記録された株式

株券電子化に伴い、証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	<p>株主名簿管理人</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料) (平日9:00-17:00)</p>
<ul style="list-style-type: none">・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

